

福祉社会学会第 12 回大会プログラム

日程	2014 年6月27 日（金） - 29日（日）
会場	東洋大学 白山キャンパス（東京都文京区白山5-28-20）
大会参加費	事前振込 一般3,000 円・院生2,000 円
	当日 一般4,000 円・院生3,000 円
懇親会費	事前振込 一般3,500 円・院生2,500 円
	当日 一般4,000 円・院生3,000 円

◇第 1 日目 6 月 27 日（金曜日）

18:30～19:00	編集委員会（2号館6階B会議室） 研究委員会（2号館6階C会議室）
19:00～20:30	理事会（2号館6階B会議室）

◇第 2 日目 6 月 28 日（土曜日）

9:00	受付開始（5号館1階 5101）
9:30～12:00	テーマ・セッション〔地域包括ケアにおける「見守り」再考〕（5号館2階 5204）
	自由報告第 1 部会〔社会・政治意識〕（5号館1階 5104）
	自由報告第 2 部会〔居住・地域〕（5号館1階 5103）
12:15～13:15	昼休み
13:15～14:00	会長講演（8号館8B11）〔「福祉」の測定から幸福度へ―数量化をめぐる半世紀を振り返る〕
14:15～17:15	開催校企画シンポジウム〔当事者コミュニティからの架橋〕（8号館8B11）
17:30～19:30	懇親会（2号館 16 階「スカイホール」）

◇第 3 日目 6 月 29 日（日曜日）

9:00	受付開始（5号館1階 5101）
9:30～12:00	自由報告第 3 部会〔高齢者と地域〕（5号館1階 5104）
	自由報告第 4 部会〔脱施設化・医療化・脱家族化〕（5号館2階 5203）
	自由報告第 5 部会〔ボランティア・セルフヘルプ・運動〕（5号館1階 5103）
	自由報告第 6 部会〔労働〕（5号館2階 5204）
12:15～13:15	総会・昼食（8号館8B11）
13:15～16:15	大会シンポジウム〔生き方と理論の往還からの福祉社会の構想：ケア・贈与・共同性をめぐって〕（8号館8B11）

- ・テーマ・セッションにおける報告、ならびに一般報告部会における一人当たりの持ち時間は、30 分（報告20 分＋質疑応答10 分）です。
- ・発表時に使用する機材として、ノートパソコンとプロジェクターを用意します。発表当日、ファイルをUSB メモリーに保存し、ご持参ください。
- ・自由報告の発表者の方は、当日、セッション開始10 分前までに、会場に配置されている担当者にレジュメ等の配付資料をお渡しください。パワーポイントを使用される方は、動作確認のために、セッション開始15分前に会場にお越しください。
- ・本年度の総会は食事をとりながら実施します。各自、お弁当をご用意ください。
- ・本プログラムに変更が生じた場合は、学会公式サイト(<http://www.soc.nii.ac.jp/jwsa/index.html>) でお知らせしますので、適宜チェックをお願いします。

第 1 日目 6 月 27 日 (金)

18 : 30 ~ 19 : 00 編集委員会 (2 号館 6 階 B 会議室) 研究委員会 (2 号館 6 階 C 会議室)

19 : 00 ~ 20 : 30 理事会 (2 号館 6 階 B 会議室)

第 2 日目 6 月 28 日 (土)

9 : 00 受付開始 (5 号館 1 階)

9 : 30 ~ 12 : 00 テーマ・セッション

地域包括ケアにおける「見守り」再考 (5 号館 5305) コーディネーター：山井 理恵 (明星大学)

1. 見守りの対象・非対象である身体障害当事者の生活場面再考—公共主要 3 場面の事例から—
渡邊 健一 (法政大学大学院)
2. 見守り介護をめぐる問題—ALS の人の生活から
長谷川 唯 (京都府立大学・日本学術振興会)
3. 地域包括ケアシステムは新たな「ボランティア動員論」なのか？
竹端 寛 (山梨学院大学)
4. 地域支援ネットワークの展開と小地域の特性分析—東京大都市圏郊外 A 市を事例に
石田 健太郎 (明星大学)

9 : 30 ~ 12 : 00 自由報告

<第 1 部会> 社会・政治意識 (5 号館 5301)

司会：大岡 頼光 (中京大学)

1. 生活保護不信の規定要因
○伊東 理史 (大阪大学大学院)
○永吉 希久子 (東北大学大学院)
2. 分配される財とその時間射程：多元的な生活保障制度の正当化に向けて
角崎 洋平 (立命館大学)
3. サービスの供給と負担に関する意識の分析—潜在クラス分析を用いて—
○中田 知生 (北星学園大学)
武川 正吾 (東京大学)
4. 政治的信頼と福祉国家への支持：ISSP のデータを用いたマルチレベル分析
池田 裕 (京都大学)

<第2部会> 居住・地域 (5号館 5302)

司会：室田 信一（首都大学東京）

1. 福島県X町 原発被災3年3か月

稲垣 伸子（慶應義塾大学大学院）

2. 中核市地域福祉計画における地域福祉圏域設定の意味—金沢市・松山市の調査から

山田 宜廣（淑徳大学）

3. 住宅弱者の居住支援—あいりん地域における社会的企業の取り組みを事例に

白波瀬 達也（関西学院大学）

4. 日本人シニアのケア戦略—東南アジアでの聞き取り調査を通して

上野 加代子（徳島大学）

12:15～13:15 昼休み

13:15～14:00 会長講演 (8号館 8B11)

「福祉」の測定から幸福度へ—数量化をめぐる半世紀を振り返る

大学)

三重野 卓（帝京

14:15～17:15 開催校企画シンポジウム（福祉社会開発研究センター共催） (8号館 8B11)

当事者コミュニティからの架橋

大学)

司会：小林 良二（東洋

◇報告者：加山 弾（東洋大学）

「外国人コミュニティの取り組み」

加藤 慶（品川区教育委員会）

「ゲイ・コミュニティの取り組み」

James Mandiberg (Hunter College)

「An Identity Community Approach to Social Services」

（通訳付き）

◇コメンテーター：石川 時子（日本女子大学）

藤村 正之（上智大学）

17:30～19:30 懇親会 (2号館 16階「スカイホール」)

第 3 日目 6 月 29 日 (日)

9 : 00 受付開始 (5 号館 1 階)

9 : 30~12 : 00 自由報告

＜第 3 部会＞ 高齢者と地域 (5 号館 5301)

司会：片桐 資津子 (鹿児島大学)

1. 成年後見制度の運用における地域特性と家族意識：中国地方における制度運用の比較分析を通して
税所 真也 (東京大学大学院)
2. 高齢者扶養の地域性とその類型化の試み
小林 哲也 (大妻女子大学)
3. 小規模自治体における高齢者の包括的生活支援：生活支援ハウス運営の促進要因と課題より
越田 明子 (長野大学)
4. 介護保険料の多段階設定と負担の公平性：広域連合における市町村間の関係
杉浦 真一郎 (名城大学)

＜第 4 部会＞ 脱施設化・医療化・脱家族化 (5 号館 5302)

司会：松繁 卓哉 (国立保健医療科学院)

1. 脱施設化の地域展開と自由一トリエステ地域精神保健サービスの調査研究からの考察
鈴木 鉄忠 (中央大学・日本学術振興会)
2. フィンランドの親族介護者支援制度にみる家族観の変容と地域福祉の構造変化
高橋 絵里香 (千葉大学)
3. 死の医療化：日本における死の歴史
進藤 雄三 (大阪市立大学)

＜第 5 部会＞ ボランティア・セルフヘルプ・運動 (5 号館 5303)

司会：安立 清史 (九州大学)

1. 企業ボランティアの成り立ち—福祉における企業役割の基礎研究として—
○小林 智穂子 (東京大学大学院)
磯部 太一 (北海道医療大学・東京大学)
武藤 香織 (東京大学)
2. 精神障害者のセルフヘルプグループと「生活の質」の関係
早野 禎二 (東海学園大学)
3. 就学運動が主張した「子どもたちを分けない」とはどういうことか
○藤原 良太 (法政大学)
三井 さよ (法政大学)
4. 都市圏のボランティアによる高齢者の交流づくり活動の持続可能性：

P学区の手作り食事会の事例

湯上 千春（東京工業大学・尚美学園大学）

<第6部会> 労働（5号館5304）
学)

司会：小林 勇人（日本福祉大

1. 介護職員の離職要因

大久保 将貴（大阪大学大学院）

2. 在宅福祉政策の萌芽期に関する一研究-京都市遺族派遣婦事業から-

佐草 智久（立命館大学大学院）

3. 社会的企業による中間的就労の意義と葛藤—従業者へのヒアリング調査の分析に基づいて

米澤 旦（明治学院大学）

12：15～13：15 総会・昼食（8号館8B11）

13：15～16：15 大会シンポジウム（8号館8B11）

生き方と理論の往還からの福祉社会の構想：ケア・贈与・共同性をめぐって

司会：井口 高志（奈良女子大学）

◇報告者：深田 耕一郎（立教大学） 「福祉を贈与として立ち上げることは可能か」
久保田 裕之（日本大学） 「家族を超える共同性」
岡野 八代（同志社大学） 「ケアの倫理における存在論と社会論」

◇討論者：岡部 耕典（早稲田大学）
森川 美絵（国立保健医療科学院）

報告要旨報告要旨

会長講演

「福祉」の測定から幸福度へ—数量化をめぐる半世紀を振り返る

28 日（土）13：15～14：00

三重野 卓（帝京大学）

2010 年頃を境にして、世界的に幸福度、幸福感や暮らし良さ、満足感などについての関心が高まっている。そこでは、主観指標のみならず客観指標への着目もある。例えば、EU、OECD、フランス、イギリスなどの動向は注目に値し、またブータンは幸福度を国家目標として位置づけている。社会科学的には、近年、「幸福の経済学」の著しい発展があり、幸福感の規定要因が明らかになっている。こうした動きは、時代状況が脱成長、脱物質志向に向かっている点とも関係する。

しかし、指標化の試みは、特別目新しいものではなく、1970 年前後の社会指標構築運動（福祉、生活の質、生活水準などの測定）、及び 1990 年代のニュー・パブリック・マネージメントにおける政策評価の指標体系、ベンチマーク方式、アウトカム志向への注目などをあげることができる。

本報告では、この半世紀の社会変動とからませながら、数量化の経緯を明らかにする。とりわけ、幸福感は、パーソナリティや宗教などによるところもあり、曖昧な概念である。その政策的意味を考察することにした。さらに主観的意識、人間関係、関係形成能力、社会的凝集性、差別意識などからなる指標体系（試案）を提示し、かつ主観的意識、関係性をめぐる見取り図（データ解析の結果）も描くことにしたい。

大会シンポジウム

生き方と理論の往還からの福祉社会の構想：ケア・贈与・共同性をめぐって

29 日（日）13：15～16：15

司会：井口高志（奈良女子大学）

福祉という営み・領域を、大まかに、「何らかの非対称性を孕んだ関係の間での財のやりとり」と考えるならば、福祉社会のあり様を研究していく上で、私たちの社会の広い範囲であたりまえとされている、対等な個人同士の交換とは異なる論理の営みに注目する必要がある。

また、福祉社会を構想していく上で、「何らかの非対称性を孕んだ関係の間での財のやりとり」と対等な者同士の「交換」の原則との折り合いのつけ方や、そうした折り合いの付け方に含まれる問題を乗り越える可能性を考えることが重要な課題となる。

本シンポジウムでは、ケア、贈与、共同性といった風に表現できる関係について、それぞれの領域で三者三様の形で探求してきた論者からの報告を受け、経験的研究からのアプローチ、政治哲学・社会思想からのアプローチをつきあわせた地点から展望しうる福祉社会の構想について議論を深めたい。

◇報告者：深田 耕一郎（立教大学）

「福祉を贈与として立ち上げることは可能か」

久保田 裕之（日本大学）

「家族を超える共同性」

岡野 八代（同志社大学） 「ケアの倫理における存在論と社会論」

◇討論者：岡部 耕典（早稲田大学）

森川 美絵（国立保健医療科学院）

開催校企画シンポジウム（福祉社会開発研究センター共催） 当事者コミュニティからの架橋

28日（土）14：15～17：15

司会：小林 良二（東洋大学）

当事者・マイノリティが生き、支え合う場としてのコミュニティを形成すると同時に、そのコミュニティを拠点に、より広い社会に働きかけ、豊かな往還関係を構築する術を、先進的事例から学びつつ、模索する。

◇報告者：加山 弾（東洋大学）

「外国人コミュニティの取り組み」

加藤 慶（品川区教育委員会）

「ゲイ・コミュニティの取り組み」

James Mandiberg（Hunter College）

「An Identity Community Approach to Social Services」

（通訳付き）

◇コメンテーター：石川 時子（日本女子大学）

藤村 正之（上智大学）

テーマ・セッション 地域包括ケアにおける「見守り」再考

28日（土）9：30～12：00

コーディネーター：山井 理恵（明星大学）

本セッションでは、地域包括ケアにおける「見守り」について、その意義や実践方法、克服すべき課題等について議論を深めたい。

「安心生活創造事業報告書」（2012）は、「見守り」を①早期発見、早期対応、③危機管理、④情報支援、⑤不安解消の五要素で構成されるものととらえ、事業の一つの柱としている。「東京都の地域ケアを推進する会議報告書」（2011）、「社協・生活支援活動強化方針」（2012）においても、行政や社会福祉協議会、地域包括支援センター、地域住民等の「見守り」事例が論じられている。東日本大震災後の支援においても、「見守り」は方策の一つとして認識されている。

だが「見守り」は必ずしも明確に定義されておらず、多様な側面を含む。アクターは、専門職と地域住民に大別される。近年は早期発見への期待から、地域住民による「見守り」が論じられる傾向にある。一方、地域住民のつながりが弱体化する状況下で、「見守り」アクターを確保するために、公営住宅管理者、ライフライン事業者、郵便、新聞配達店、商店等に対しても、「見守り」に協力することへの通知、職業団体との提携、研修等が実施されている。さらには、「見守り」を商品化（IT活用も含む）する試みも見られている。

このような状況のなか、「見守り」を期待されるアクターからは、近隣住民や顧客の個人情報自治体等に提供することへの戸惑いも聞かれている。さらに、国や自治体の財政難を理由に地域住民のつながりを利用することへの懸念、「監視社会」からの「見守り」に対する懸念も看過できない。

本セッションでは、以上のような論点を含む「見守り」について、政策立案者、専門機関、当事者、地域住民など、多様な角度からの実証的な研究報告を比較検討することで、今後の地域包括ケアにおける「見守り」のあり方や課題について議論を深めていきたい。多様な視点・領域から「見守り」を論じた研究報告を期待する。

1. 見守りの対象・非対象である身体障害当事者の生活場面再考

—公共主要3場面の事例から—

渡邊 健一（法政大学大学院）

住民・生活者が共通して使用する公共施設又は歩行空間の主要3場面①駅ホーム歩行時②エスカレーター乗降時③道路横断時に潜在する身体障害当事者(主に視覚障害の視点から、一部肢体不自由等含む)が直面する危険因子を整理し考察する。①は駅の線路転落、②はエスカレーター乗車中転倒、③は横断歩道上での当事者同士の衝突(視覚障害と肢体不自由)の事例紹介を元に、大会テーマと関連する「見守りニーズ」をどう捉えるか検討する。

2. 見守り介護をめぐる問題—ALSの人の生活から

長谷川 唯（京都府立大学・日本学術振興会）

ALSの人たちは、その症状の進行に伴い、見守りも含めた長時間の介護を必要とする。しかし、見守り介護の必要性が認められずに、「生」を選択することができない状態に置かれている人も少なくない。他方、見守り介護が認められた生活では、介助者もその生活に深く関与せざるをえず、例えば本人の生活であったとしても、その主体が誰かが見えにくくなる。そうしたALSの人の見守り介護における課題を、事例を通して検討したい。

3. 地域包括ケアシステムは新たな「ボランティア動員論」なのか？

竹端 寛（山梨学院大学）

地域包括ケアシステムにおいては、地域住民の主体的参画が求められる。これは一見すると、中野俊男(2001)が指摘する「ボランティア動員論」に通底している。また、中野は「アイデンティティを支配する既存の価値序列そのものを問題」にする「新しい社会運動」を、「動員論」に対置させる。本報告では、コミュニティ・ソーシャルワークが「ボランティア動員論」の限界を超え、「新しい社会運動」を推進する為の課題を考察する。

4. 地域支援ネットワークの展開と小地域の特性分析—東京大都市圏郊外A市を事例に

石田 健太郎（明星大学）

本報告の目的は、高齢者見守り支援ネットワークが展開される東京大都市圏郊外A市を事例に、包括ケアの時代における地域支援ネットワーク活動の展開がもたらす課題（資源の再資源化・再発見、介入システムの構築、政府の役割）について整理・検討することである。また、その過程では、包括支援センターの活動が、小地域ごとのどのような地理的要因に影響されているかについて、地理的な「見える化」を行う。

自由報告

＜第1部会＞ 社会・政治意識 28日（土）9:30～12:00

司会：大岡 頼光（中京大学）

1. 生活保護不信の規定要因

○伊東 理史（大阪大学大学院）

○永吉 希久子（東北大学大学院）

近年の生活保護バッシングの高まりの原因として、メディアにおける「不正受給」報道の過熱が挙げられている。また、先行研究においては、近隣における知識の集積が生活保護制度への態度に影響を与えることが示されている。しかし、メディアと近隣環境のどちらが生活保護制度への態度形成について大きな影響をもつのかは明らかにされていない。本研究では、この点について、社会意識調査データの分析をおして明らかにする。

2. 分配される財とその時間射程—多元的な生活保障制度の正当化に向けて

角崎 洋平（立命館大学）

2000年代以降の社会正義論の主要論点の一つは責任感応的平等主義と民主主義的平等論の対立と接合をめぐる問題である。報告では「いつの平等か (equality when)」の議論をもとに両者を整理したうえで、分配される財の多元性 (M.ウォルツァー) や、不利益性の多元性 (J.ウルフラ) の議論を参考に、多元的な時間射程をもつ生活保障制度の必要性和その正当化理論について考察する。

3. サービスの供給と負担に関する意識の分析—潜在クラス分析を用いて—

○中田 知生（北星学園大学）

武川 正吾（東京大学）

本研究の目的は、社会保障に関する公共サービスの供給水準と負担に関する社会意識に関する要因を検証することである。ここでは「社会保障一般」、「年金」、「高齢者医療」、そして「高齢者介護」の4つの社会保障の分野に関する給付と負担の意識を用い、それらを潜在クラス分析によりいくつかのパターンに類型化したものを従属変数とした。その結果、年齢、性別、教育年数、所得階層がその要因として特定化された。

4. 政治的信頼と福祉国家への支持—ISSP のデータを用いたマルチレベル分析

池田 裕（京都大学）

比較態度研究において、政治的信頼と福祉国家への支持の関係は未解決の問題とされている。本報告では、先行研究において合成されていた政治家への信頼と公務員への信頼を区別し、ISSP のデータを用いたマルチレベル分析を行う。具体的には、福祉国家への支持に対して、二つの政治的アクターへの信頼が異なる効果を持つことに加えて、二つの信頼の効果がともに各国のマクロ経済的条件に規定されていることを示す。

＜第2部会＞ 居住・地域 28日（土）9：30～12：00

司会：室田 信一（首都大学東京）

京)

1. 福島県X町 原発被災3年3か月

稲垣 伸子（慶應義塾大学大学院）

福島県X町は地震と津波と原子力の被災にあい住民は離散しているが、平成29年3月を帰還開始とするための合意形成手続きが進行している。帰還しない個々人の選択は多数あるなかで、町コンテキストを再現する行程がある。人文科学は分断に向き合い社会思想は偶然の身体の連帯を知覚する。歴史は主体意識に前置する。世界が経験している被災と集合主体の記録を福祉社会に留めたい。

2. 中核市地域福祉計画における地域福祉圏域設定の意味—金沢市・松山市の調査から

山田 宜廣（淑徳大学）

両市の地域福祉計画は、地域福祉圏域の設定を図った。金沢市では、地区地域福祉活動計画の策定が全地区で行われ、松山市では、市社協による地域福祉活動推進計画の策定を通して、地区地域福祉活動計画の策定が奨励された。この結果、地域福祉組織である地区社協(自主組織)は、地域住民の持つ「主動性」に依拠し、自発的な地域福祉行動を活発化させた。中核市における地域福祉計画の圏域設定がもたらす意味を考察する。

3. 住宅弱者の居住支援—あいりん地域における社会的企業の取り組みを事例に

白波瀬 達也（関西学院大学）

あいりん地域では、2000年にサポーターハウスという居住支援の仕組みが誕生したことにより、生活保護受給を前提とした地域定住が進んだ。本報告では最初にサポーターハウスの設立経緯と事業概要を説明し、次にNPO法人サポーターハウス連絡協議会に加盟するサポーターハウス入居者の全数調査（713ケース）の結果を提示する。最後に住宅弱者の居住支援をめぐる課題を述べる。

4. 日本人シニアのケア戦略—東南アジアでの聞き取り調査を通して

上野 加代子（徳島大学）

本報告は、タイ・チェンマイを中心に高齢期に東南アジアに移動した日本人へのインタビューと参与観察から、介護への奮闘を、現地で妻やケアギバーを獲得したり、インフォーマルな相互扶助関係を構築しようとする個人レベル、そして現地で見守りや介護システムを構築しようとする移住者グループの組織的なレベルから検討する。そして、移住者の介護に関する行動に、日本や移住先の医療や介護資源がどう関係しているのかを考察する。

＜第3部会＞ 高齢者と地域 29日（日）9：30～12：00

司会：片桐 資津子（鹿児島大学）

学)

1. 成年後見制度の運用における地域特性と家族意識—中国地方における制度運用の比較分析を通して—

税所 真也（東京大学大学院）

介護保険の導入に併せて成年後見制度が改正、施行されてから 13 年が経過した。この間の成年後見制度の大きな変化として、成年後見人の担い手が、家族親族から第三者へと移行してきたことがある。この背景には、地域における家族意識や、家族内の財産に対する意識の特性が影響していることが考えられる。この点を中国地方における成年後見制度利用に関わる支援者へのインタビュー調査を通じて明らかにすることを目的とする。

2. 高齢者扶養の地域性とその類型化の試み

小林 哲也（大妻女子大学）

介護保険制度における要介護認定率は西日本が高く、東日本が低いという較差がある。さらに、西日本は単身高齢者世帯の割合が高く、東日本は三世帯世帯の割合が高い。つまり、西日本は、家族からの私的高齢者扶養に期待ができないのに対して、東日本は私的高齢者扶養に期待ができる。このことが、要介護認定率、換言すれば、公的高齢者扶養に影響を与えているとし、都道府県データを用いて高齢者扶養の類型化を試みた。

3. 小規模自治体における高齢者の包括的生活支援—生活支援ハウス運営の促進要因と課題より—

越田 明子（長野大学）

市町村合併によって、全国市町村数は半減し人口 1 万人以下の小規模自治体も減少した。しかし存続する小規模自治体の多くは、過疎高齢化が著しく、地域の高齢者生活支援機能の低下や社会資源不足を特徴に持つ。本報告は、このような自治体における高齢者の包括的生活支援について、既存の介護保険事業の限界を補う自治体独自の福祉施策である「生活支援ハウス」の運営を支持し促進する要因と課題から考察する。

4. 介護保険料の多段階設定と負担の公平性—広域連合における市町村間の関係—

杉浦 真一郎（名城大学）

本報告では、介護保険料の多段階設定（不均一賦課制）を実施する広域保険者を対象として、各構成自治体が賦課される保険料水準が単独運営の場合と比べてどの程度異なっているかを、主に沖縄県介護保険広域連合について検討するとともに、特徴の異なる賦課方式を採用する後志広域連合と対比した。さらに、グループ化による不均一賦課制の問題点を詳細に論じ、非グループ化を含む、望ましい市町村連携の形を提起することを試みる。

<第 4 部会> 脱施設化・医療化・脱家族化 29 日（日）9：30～12：00

司会：松繁 卓哉（国立保健医療科学院）

1. 脱施設化の地域展開と自由—トリエステ地域精神保健サービスの調査研究からの考察

鈴木 鉄忠（中央大学・日本学術振興会）

1980 年代以降、精神保健分野における「施設から地域へ」は世界的な潮流である。しかし脱施設化の経路と帰結は、国や地域の置かれた状況により様々である。本報告では、世界に先駆けて精神病院の脱施設化を実現したイタリア・トリエステの事例を取り上げる。脱施設化の地域展開を二重の自由—「…からの自由」と「…への自由」—の実現過程として整理することで、他の国や地域の脱施設化とも比較可能な分析枠組みを提案する。

2. フィンランドの親族介護者支援制度にみる家族観の変容と地域福祉の構造変化

高橋 絵里香（千葉大学）

フィンランドでは 2005 年の親族介護者支援法導入以後、地方自治体による支援制度の整備が進んでいる。これは、脱施設化を伴う地域福祉の構造変化を補うと同時に、ポストモダン的な家族関係を反映するものである。本発表は、フィンランド西南部における実地調査を元に、親族介護をめぐる行政、第三セクター、血縁・地縁関係を含むケアのアレンジメントの様相から、福祉国家と家族の関係を巡る近年の推移について考察する。

3. 死の医療化：日本における死の歴史

進藤 雄三（大阪市立大学）

本報告は「死の社会学」というべき包括的領域において、特に医療との関わりを、近代日本を対象に、理論的・経験的に検討しようとするものである。その焦点は二つある。一つは、死という主題をめぐる、近年議論が再活性化しつつある「医療化」という概念を理論的に再考するという点である。もう一つは、近代から現代にかけての死の変遷を、欧米との比較を視野に入れつつ、日本社会に焦点を合わせて経験的にたどるという点である。

<第5部会> ボランティア・セルフヘルプ・運動 29日（日）9：30～12：00

司会：安立 清史（九州大学）

1. 企業ボランティアの成り立ち—福祉における企業役割の基礎研究として—

○小林 智穂子（東京大学大学院）

磯部 太一（北海道医療大学・東京大学）

武藤 香織（東京大学）

企業ボランティアの成立を明らかにするため、企業活動とボランティア領域の接近過程に関する文献研究を実施した。本研究により、'70年代に社会福祉へ接近した企業が、'80年代以降従業員のボランティア参加を容認し始め、'90年代以降社会貢献活動を支援するようになったこと、また課題解決のためにNPOとの協働を深めていった過程が明らかとなった。本報告では、福祉の社会的分業における企業ボランティアの役割の現状と展望を述べる。

2. 精神障害者のセルフヘルプグループと「生活の質」の関係

早野 禎二（東海学園大学）

精神障害者のセルフヘルプグループが、専門家の支援を受けながらも、当事者が自主的、民主的に会を自己統治し、そこに共同の仲間意識が形成されていることが、メンバーの生活の質に影響を与えることを事例を通じて明らかにしていく。

3. 就学運動が主張した「子どもたちを分けない」とはどういうことか

○藤原 良太（法政大学）

三井 さよ（法政大学）

本論では、1970年代の日本で広がり、「障害児」を特殊学級や養護学校に振り分けるのに抗し、子どもたちを「分けない」ことを主張した就学運動を振り返る。そして、その運動において「分けない」という主張は、単に「障害児」を普通学級に置くべきであるとすることや、子どもたち同士が差別しない関係を育むべきであるとするのではなく、子どもたちから関係の可能性を奪わないということを求めたものであったことを指摘する。

4. 都市圏のボランティアによる高齢者の交流づくり活動の持続可能性：

P学区の手作り食事会の事例

湯上 千春（東京工業大学・尚美学園大学）

高齢化社会において、地域の多様なニーズに対応する担い手として、ボランティアによる役割が期待されている。しかしながら、ボランティアが単発的ではなく、持続的に地域でサポートを続けるには、どういふしくみが必要であるかは明らかではない。本研究では、大都市圏 X 市 P 学区において、30 年以上に渡り地域のボランティアの手料理によって運営される食事会の事業が定期的に開かれている事例に着目し、その持続性の要因を考察する。

<第6部会> 労働 29 日（日）9：30～12：00

司会：小林 勇人（日本福祉大学）

学)

1. 介護職員の離職要因

大久保 将貴（大阪大学大学院）

本報告の目的は、介護職員の離職要因を明らかにすることである。2000 年の介護保険創設以降、介護職員の離職率が高く、人材確保が困難であることが問題となってきた。しかしながら、介護職員の離職要因については不明な点が多い。本報告では、基礎的分析に加え、2009 年介護報酬改定により実施された介護職員処遇改善交付金に伴う経営面での対応が、介護職員の離職要因にどのような影響を与えているのかを併せて検証する。

2. 在宅福祉政策の萌芽期に関する一研究—京都市遺族派遣婦事業から—

佐草 智久（立命館大学大学院）

従来、日本の訪問介護事業の端緒は 1956 年に長野県で開始された「家庭養護婦派遣事業」とされてきた。ところが近年、西浦（2010）や中寫（2013）により、1955 年に京都市で開始された「遺族派遣婦事業」の存在が明らかにされた。本報告では未発見資料を下に、これまで知られていなかった遺族派遣事業の具体的な事業概要等についてしめす。また、加えて訪問介護事業として当事業を位置づけることの妥当性について検討する。

3. 社会的企業による中間的就労の意義と葛藤—従業者へのヒアリング調査の分析に基づいて

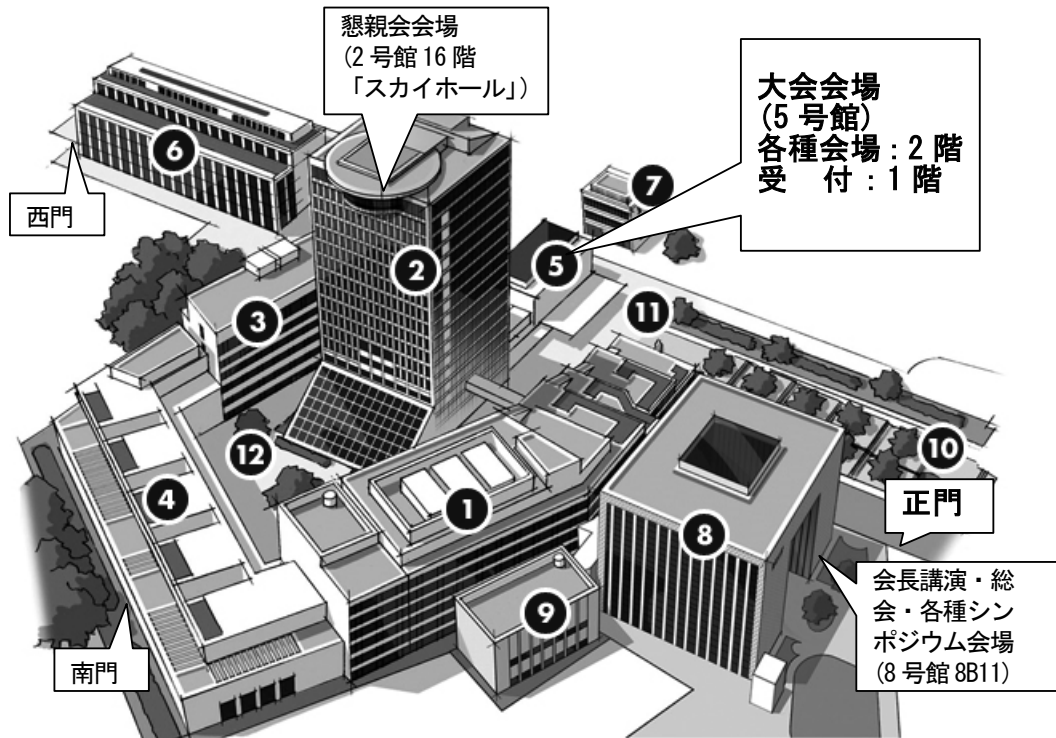
米澤 旦（明治学院大学）

本報告は、社会的企業による中間的就労（支援付の段階的就労の場）の提供による就労困難者への効果と事業体が直面する葛藤を論じるものである。ある社会的企業の支援対象者（従業者）へのヒアリング調査から得られたデータをもとに、①中間的就労による就業で生じる対象者の変化、②ステップアップの傾向と課題、③雇用の論理と支援の論理の対立とそれを調停する内部就労支援部署の機能および課題、等を明らかにすることを試みる。

大会会場・交通アクセスのご案内

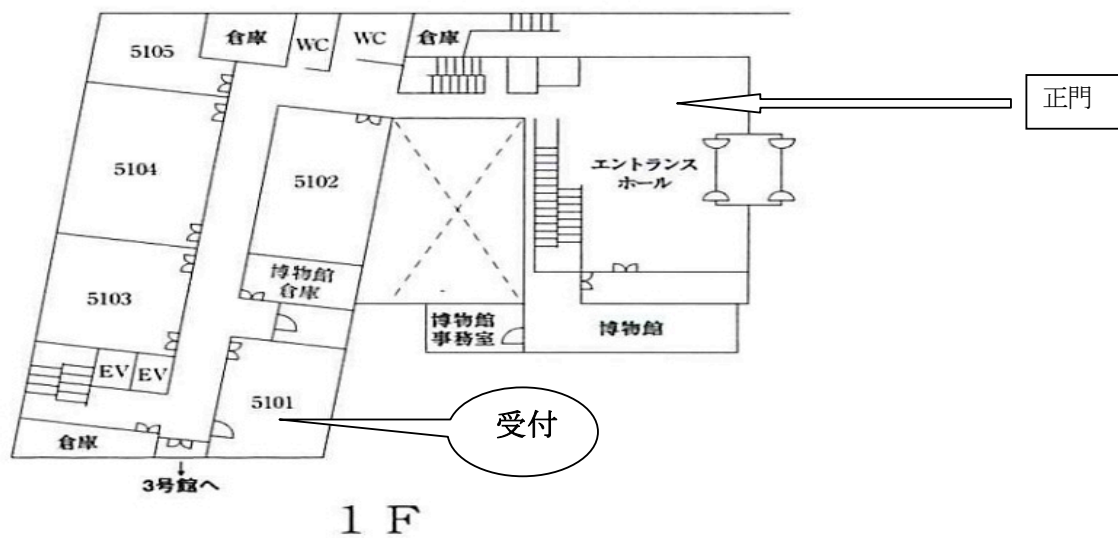
■東洋大学 白山キャンパスマップ

※キャンパスに駐車場はございませんので、公共交通機関およびタクシーをご利用ください。



- ① 1号館 ② 2号館 ③ 3号館 ④ 4号館 ⑤ 5号館 ⑥ 6号館 ⑦ 7号館 ⑧ 8号館
 ⑨ 9号館 ⑩ 雨水の森 ⑪ 井上円了像 ⑫ キャンパスプラザ

■大会会場フロアマップ (5号館 1階)



1 F

■路線図

※東洋大学白山キャンパスまでは、
都営三田線「白山」駅または東京メトロ
南北線「本駒込」駅の利用が便利です。



■最寄駅からのアクセス

- ① 都営地下鉄三田線「白山」駅
A3 出口から「正門・南門」
徒歩 5 分
- ② 東京メトロ南北線「本駒込」駅
1 番出口から「正門・南門」
徒歩 5 分
- ③ 都営地下鉄三田線「千石」駅
A1 出口から「正門・西門」
徒歩 8 分
- ④ 東京メトロ千代田線「千駄木」駅
1 番出口から「正門・南門」
徒歩 15 分
- ⑤ JR 山手線「巣鴨」駅
南口から「正門・西門」
徒歩 20 分（都営バス 10 分「浅草
寿町」行「東洋大学前」下車）



大会参加費事前振込のご案内

1. 大会参加費について

会員の大会参加費については、できるだけ事前振込をお願いしています。事前振込をご利用いただきますと、下記の通り 1,000 円割引となります。同封の用紙で郵便局よりお振り込みをお願いします。

また、振込用紙に「通信欄」を設けました。車いすの移動補助等の配慮が必要な方は、この通信欄に具体的にご記入ください。

口座番号 00150 - 5 - 323340

加入者名 福祉社会学会第 12 回大会実行委員会

	事前申し込み	当日
一般	3,000 円	4,000 円
院生・学生	2,000 円	3,000 円

なお、非会員（非会員の院生・学生を含む）の方は、当日のみの受付となりますので、振込をされないようご注意ください。

2. お弁当（お茶付き）

6 月 28 日（土）：学食をご利用いただけます（学食の営業時間は 19 時まで）。また、コンビニエンス・ストアが、キャンパス内（6 号館地下 1 階）・正門前・西門右手にあります。お弁当のお申込みは、28 日・29 日ともに受け付けます。

6 月 29 日（日）：昼食時間に総会が開催されますし、東洋大学の学食は、日曜日の営業はいたしません。お弁当のご利用をお勧めします。

※お弁当をご希望の方は、振込用紙の所定欄に印を付け、お弁当代を参加費とともに振り込みください。

3. 懇親会費

懇親会費は以下の通りです。当日でもお申し込みいただけますが、できるだけ事前に大会参加費とともに振り込みください。

	事前申し込み	当日
一般	3,500 円	4,000 円
院生・学生	2,500 円	3,000 円

【懇親会 会場】東洋大学 2 号館 16 階「スカイホール」

4. 申込期限

お振り込みは、同封の振込用紙にご記入のうえ、**2014 年 6 月 13 日（金曜）**までをお願いいたします。大会当日は、念のため振込控え（受領証）をお持ちください。

事前振込に関して、ご不明な点がございましたら、「第 12 回大会振込問い合わせ」とご記入の上、下記まで電子メールにてお問い合わせください。

福祉社会学会第 12 回大会実行委員会

担当：須田 木綿子

電子メール：yukosuda@toyo.jp